平成２９年度 決算状況

人口			面積・密度	
２７年国調	63,431	人	面積	25.09 km²
２２年国調	65,258	人	人口密度	2,528 人
増減率	-2.8	%		

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	63,233 人	62,005 人
29. 1. 1	63,702 人	62,620 人
増減率	-0.7 %	-1.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	538	591
	1.8	2.0
第２次	8,917	9,021
	30.3	30.5
第３次	20,012	19,962
	67.9	67.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
23 愛知県	2084 津島市	Ⅱ−２	２−６

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,715,746	41.1	8,266,239	69.3
地方譲与税	165,650	0.8	165,650	1.4
利子割交付金	17,046	0.1	17,046	0.1
配当割交付金	58,154	0.3	58,154	0.5
株式等譲渡所得割交付金	55,977	0.3	55,977	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,164,085	5.5	1,164,085	9.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	88,526	0.4	88,526	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	38,330	0.2	38,330	0.3
地方交付税	2,322,983	11.0	1,998,864	16.8
内訳 普通交付税	1,998,864	9.4	1,998,864	16.8
内訳 特別交付税	324,119	1.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,626,497	59.6	11,852,871	99.4
交通安全対策特別交付金	9,945	0.0	9,945	0.1
分担金・負担金	526,516	2.5	4,365	0.0
使用料	213,197	1.0	43,481	0.4
手数料	38,469	0.2	-	-
国庫支出金	2,926,944	13.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,402,433	6.6	-	-
財産収入	32,735	0.2	5,135	0.0
寄附金	41,580	0.2	-	-
繰入金	684,262	3.2	-	-
繰越金	882,830	4.2	-	-
諸収入	449,104	2.1	4,241	0.0
地方債	1,346,700	6.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	880,800	4.2	-	-
歳入合計	21,181,212	100.0	11,920,038	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,266,239	94.8	31,634
法定普通税	8,266,239	94.8	31,634
市町村民税	3,982,129	45.7	31,634
内訳 個人均等割	112,724	1.3	-
内訳 所得割	3,247,694	37.3	-
内訳 法人均等割	182,689	2.1	-
内訳 法人税割	439,022	5.0	31,634
固定資産税	3,722,371	42.7	-
うち純固定資産税	3,706,343	42.5	-
軽自動車税	141,710	1.6	-
市町村たばこ税	420,029	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	449,507	5.2	-
法定目的税	449,507	5.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	449,507	5.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,715,746	100.0	31,634

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	21,181,212	21,313,025
歳出総額	20,253,468	20,430,195
歳入歳出差引	927,744	882,830
翌年度に繰越すべき財源	4,418	19,140
実質収支	923,326	863,690
単年度収支	59,636	-579,102
積立金	517	135
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	670,000	31,000
実質単年度収支	-609,847	-609,967

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	405	1,209,330	2,986
うち消防職員	74	212,010	2,865
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	15	49,690	3,313
臨時職員	-	-	-
合計	420	1,259,020	2,998
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,060
副市区町村長	1	28.04.01	7,610
教育長	1	28.04.01	6,877
議会議長	1	28.04.01	4,810
議会副議長	1	28.04.01	4,410
議会議員	18	28.04.01	4,170

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,549,568	17.5	3,243,320	3,182,377	24.9
うち職員給	2,504,530	12.4	2,221,153	-	-
扶助費	4,787,394	23.6	1,551,220	1,546,627	12.1
公債費	1,616,306	8.0	1,585,138	1,585,138	12.4
内訳 元利償還金 元金	1,547,236	7.6	1,516,348	1,516,348	11.8
内訳 元利償還金 利子	69,067	0.3	68,787	68,787	0.5
内訳 一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	9,953,268	49.1	6,379,678	6,314,142	49.3
物件費	3,094,510	15.3	2,404,838	2,032,504	15.9
維持補修費	173,571	0.9	131,867	131,867	1.0
補助費等	3,098,947	15.3	2,954,313	2,540,530	19.8
うち一部事務組合負担金	478,908	2.4	478,908	387,151	3.0
繰出金	2,053,786	10.1	1,695,629	817,188	6.4
積立金	42,075	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	726,500	3.6	600,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,110,811	5.5	261,776		
うち人件費	91,596	0.5	91,596		
内訳 普通建設事業費	1,110,811	5.5	261,776		
内訳 うち補助	708,831	3.5	53,401		
内訳 うち単独	288,848	1.4	184,804		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,253,468	100.0	14,428,101		

経常経費充当一般財源等計 11,836,231 千円

経常収支比率 92.5 ％ （ 99.3 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,355,845 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	253,522	1.3	-	253,522
総務費	1,989,535	9.8	10,028	1,709,322
民生費	8,080,764	39.9	75,384	4,242,885
衛生費	3,602,686	17.8	5,949	3,465,955
労働費	24,508	0.1	-	8
農林水産業費	391,094	1.9	211,891	185,967
商工費	294,694	1.5	41,489	129,113
土木費	1,542,470	7.6	668,694	861,452
消防費	731,807	3.6	65,196	664,394
教育費	1,726,082	8.5	32,180	1,330,345
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,616,306	8.0	-	1,585,138
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,253,468	100.0	1,110,811	14,428,101

公営事業等への繰出	
合計	4,448,045
病院	1,979,016
下水道	409,593
上水道	5,650
工業用水道	-
国民健康保険	531,633
その他	1,522,153

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	458,076
再差引収支	380,914
加入世帯数（世帯）	8,655
被保険者数（人）	14,249
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	297

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	7,608,717	7,601,013
基準財政需要額	9,905,969	9,937,859
標準税収入額等	9,714,168	9,707,331
標準財政規模	12,593,911	12,765,440
財政力指数	0.76	0.74
実質収支比率（％）	7.3	6.8
公債費負担比率（％）	10.3	10.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.0	5.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	32.2	33.7
積立金現在高 財調	932,360	1,601,843
積立金現在高 減債	11,110	11,108
積立金現在高 特定目的	201,987	174,693
地方債現在高	16,212,651	16,413,187
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,673,764	1,605,209
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	98.7	94.7	98.6	94.1
市町村民税	98.7	94.1	98.5	93.2
純固定資産税	98.6	94.9	98.5	94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。